

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	粒子線がん治療に係る人材育成プログラム		<b>担当部局</b>	研究振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	研究振興戦略官付		研究振興戦略官 岡村 直子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	粒子線治療固有の知識・技術を有した放射線腫瘍医、医学物理士等の中核的な役割を果たす専門人材を、5年間で40名程度育成し、全国各地において導入が計画されている粒子線がん治療施設のニーズに対応していくことで、本治療技術の普及・促進に貢献する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	粒子線がん治療固有の知識・技術を有した放射線腫瘍医、医学物理士等の中核的な役割を果たす専門人材を5年間で40名程度育成する。具体的には、人材育成カリキュラムを制定するとともに、粒子線がん治療について十分な知識・経験を有する8機関を最大限活用してOJT(On the Job Training)による研修を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	80	80	80	71	-	
	執行額	80	80	79				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	98.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	研修修了者数(累積)	成果実績	人	1	6	12	40	
		達成度	%	2.5%	15%	30%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修開始者数(累積)	活動実績 (当初見込み)	人	5	17	30	( 30 )	( 36 )
		算出根拠	単位当たりコスト = H22までに事業に投入した経費(280百万円) / 育成した人材の数(30人)					
<b>単位当たりコスト</b>	人材1人あたりのコスト 9.3(百万円/人)							
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	科学技術試験研究委託費	70.4百万円	-	平成23年度限りで廃止				
	諸謝金	0.1百万円	-					
	職員旅費	0.1百万円	-					
	委員等旅費	0.3百万円	-					
計	70.9百万円	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業開始年度(19年度)において、実施体制等の確立が遅れたため、研修生の受け入れが平成20年度からとなり、5年間で40名程度の中核的な役割を果たす専門人材を育成することが困難となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>○平成23年度において、連携機関の参加縮小(研修者等の受け入れが終了する機関など)を実施し、事業の効率的な運用を図るべき。</p> <p>○平成24年度は新たな研修者の採用は行わないこととし、既存の研修生に必要な経費のみに予算を縮減し、平成24年度をもって事業を廃止すべき。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、粒子線治療固有の知識・技術を有した専門人材の育成を行う研究開発に関連した公募型事業である。</p> <p>2. 所見:プログラムの立ち上げ段階は終了し、すでに研修終了者を輩出するようになっていることから、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、継続課題が終了する平成23年度をもって廃止することとすべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成23年度をもって事業を廃止する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本事業は、前年度文部科学省予算監視・効率化チーム行政レビューにおいて、事業の効率化を一層進めることで予算を縮減しつつ、継続課題が終了する平成23年度をもって廃止するべきであるとの指摘を受けたことを踏まえ、平成23年度予算において縮減を図ったものである。</p>			

文部科学省  
79 百万円

諸謝金等 0.1百万 } を含む

人材育成カリキュラムを制定し、粒子線がん治療についての研修を実施する実施機関を公募・選定するとともに、委託契約及び資金の適切な使用等に関するマネジメントを実施

【公募・委託】

A:粒子線がん治療に係る人材育成  
支出総額:79百万円  
大学・病院等(全8機関)

人材育成カリキュラムを制定するとともに、既に粒子線治療について十分な知識・経験を有する既存8機関がOJTによる研修を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.財団法人医用原子力技術研究振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費(人材育成ホームページのサーバーの使用料と保守、ハードウェア保守、資料整理作業等)	7			
	印刷製本(各種テキスト、パンフレット、ポスター)	3			
	旅費(各種委員会出席、講師旅費)	3			
	諸謝金(各種委員会出席、講師、テキスト原稿謝金)	2			
	その他(消耗品費、会議開催費、通信運搬費、借損料、消費税相当額、一般管理費)	8			
人件費	業務担当職員に係る人件費	18			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 粒子線がん治療に係る人材育成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人医用原子力技術研究振興財団	中核機関として、各種委員会を主催・運営するとともに、人材育成カリキュラム等の作成・改訂、専門講師派遣等の研修支援、啓発・広報活動等を実施。	41	企画競争	-
2	独立行政法人放射線医学総合研究所	各種委員会へ参画・連携し、人材育成カリキュラム等の策定等に協力するとともに、粒子線に係る物理・生物等基礎講義・実験実習全般、重粒子線治療に係るOJTを実施。	8	企画競争	-
3	国立大学法人筑波大学	各種委員会へ参画・連携し、人材育成カリキュラム等の策定に協力するとともに、陽子線治療に関わる専門的業務のOJTを実施。	7	企画競争	-
4	国立大学法人大阪大学	各種委員会へ参画・連携し、人材育成カリキュラム等の策定等に協力するとともに、セミナー・基礎研修講座の開催、育成プログラムに資する資料の作成等を実施。	6	企画競争	-
5	静岡県立静岡がんセンター	各種委員会へ参画・連携し、人材育成カリキュラム等の策定に協力するとともに、実践的な診療対応能力の習熟を目標にしたOJTを実施。	5	企画競争	-
6	独立行政法人国立がん研究センター東病院	各種委員会へ参画・連携し、人材育成カリキュラムの策定、育成に要する施設の整備計画立案及び評価・認定方法の策定などを行いながら、放射線診断部等の他科との連携を持つがん医療環境を活用した統合的ながん医療のOJTを実施。	5	企画競争	-
7	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	各種委員会へ参画・連携し、人材育成カリキュラム等の策定等に協力するとともに、実験実習及び陽子線治療に係るOJTを実施。	4	企画競争	-
8	兵庫県立粒子線医療センター	各種委員会へ参画・連携し、人材育成カリキュラム等の策定等に協力するとともに、陽子線及び炭素線による治療の対比を念頭に置いた基礎的実習、臨床的実習、放射線技術的・物理的実習に係るOJTを実施。	3	企画競争	-

※平成19年度に公募を行っているもの。